



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社井筒屋 上場取引所 東・福
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 影山 英雄
 問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部長（氏名） 山本 直樹 TEL 093-522-3414
 半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	10,928	0.2	434	△9.2	185	△60.0	201	△56.2
2024年2月期中間期	10,905	△2.3	477	△32.4	463	△28.3	460	△43.3

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 204百万円(△56.1%) 2024年2月期中間期 464百万円(△42.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年2月期中間期	円 銭 17.83	円 銭 —
2024年2月期中間期	40.28	—

(注) 2025年2月期中間連結会計期間における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、26,213百万円（前年同期比100.6%）であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	45,135	11,113	24.6	982.70
2024年2月期	45,680	10,966	24.0	969.71

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 11,113百万円 2024年2月期 10,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	5.00	5.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	22,700	0.8	900	△9.8	800	△15.5	800	△17.3	70.32	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	11,480,495株	2024年2月期	11,480,495株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	171,472株	2024年2月期	171,466株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	11,309,028株	2024年2月期中間期	11,435,332株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年2月期中間期88,200株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2025年2月期中間期58,800株)が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圈動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年3月1日~2024年8月31日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が更に進み、雇用・所得環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、対外情勢の長期化や海外景気の下振れリスク、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響などが懸念される状況にあります。

百貨店業界におきましては、行動制限解除後の外出機運の高まりで人流が増加したうえ、訪日外国人観光客の急回復によって、大都市部の基幹百貨店を中心とした商況に著しい回復がみられました。しかしながら、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店は、いまだ厳しい商況下にあるなど総じて緩やかな回復基調に留まっております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2022年度~2024年度)」を策定し、推進いたしております。

本店におきましては、引き続き高額品が牽引する中、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付けたうえで、デジタル推進をはじめ他商業施設との差別化を図るべく、商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

デジタル推進といたしましては、4月より「井筒屋アプリ」を導入し、お客様の利便性向上を図るとともに、効果的な営業施策を実施できる体制を構築いたしました。登録会員数も計画を大幅に上回って進捗しており、お客様からお買物が便利になったとご好評いただいております。

サービス力強化といたしましては、自社カードのポイント制度を刷新し、年間購買金額に応じたポイントランク制度を設けるとともに、お客様からのご要望にお応えするべく、貯まったポイントを「1ポイント=1円」からご利用いただけるようシステム改修を実施いたしました。

商品力強化といたしましては、4月に地階食品売場において、「お客様が立ち寄りたくなる売場」をテーマにポップアップ専用イベントスペース「食品メッセージ・ラボ」をオープンいたしました。通常お取扱いのない人気ブランド「たねや」や「Tartine(タルティン)」など期間限定イベントを開催することで、お客様から大変ご好評いただいております。

7月には、北九州初開催の北欧デンマーク発の雑貨「フライングタイガーコペンハーゲン」ポップアップストアを本館7階にオープン。お子様連れのお客様をはじめ多くのお客様にご来店いただいております。

催事・イベントに関しましても、4月に「文具の博覧会」を初開催。また、6月には20年ぶりに「沖縄展」を開催いたしました。

7月には能登半島地震復興支援特別企画として「加賀能登物産展」を初開催し、連日多くのお客様で賑わいました。

山口店におきましては、引き続き本店と商品供給における連携強化に努めております。主に、本店で取扱いのあるラグジュアリーブランドの販売会や本店特選会へのご招待など送客を図ることで売上の拡充に努めております。

サステナビリティ活動につきましては、今回3回目となる植樹会を開催し、多くのお客様にご参加いただきました。また、障がい者就労施設と食品部門の社員が協働で「まごころ弁当」を開発・販売。8月には地元の九州栄養福祉大学と包括連携協定を結び、食品ロス削減のため商品化されたトマトカレーやサブレの販売をはじめ、今後も様々な取り組みを行ってまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は10,928百万円(前年同期比100.2%)、営業利益は434百万円(前年同期比90.8%)、経常利益は持分法投資損失163百万円の計上等により、185百万円(前年同期比40.0%)、親会社株主に帰属する中間純利益は201百万円(前年同期比43.8%)となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、26,213百万円(前年同期比100.6%)であります。

※「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画(2022年度~2024年度)」の詳細につきましては、井筒屋ホームページ「企業情報」に掲載しておりますので、ご参照ください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて545百万円減少し、45,135百万円となりました。これは主に有形固定資産や現金・預金等が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて692百万円減少し、34,021百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が増加したため前連結会計年度末に比べて146百万円増加し、11,113百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて383百万円減少し、3,008百万円となりました。これらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費や税金等調整前中間純利益等の計上により832百万円の資金収入(前中間連結会計期間は926百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により396百万円の資金支出(前中間連結会計期間は387百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済等により819百万円の資金支出(前中間連結会計期間は838百万円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月10日公表の通期業績予想から変更はありません。

当中間連結会計期間における業績は、前年同期を下回っておりますが、主に人的資本投資や井筒屋アプリ等の投資関連費用計上によるものであります。

また持分法投資損失の計上等もありましたものの、当社グループは事業の性質上、季節的変動があり会計期間のうち第4四半期(12月～翌2月)の売上高、利益割合が最も高くなるため、現時点では達成可能と判断しております。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404	3,020
受取手形及び売掛金	1,766	1,982
商品	2,052	1,984
貯蔵品	20	20
その他	390	458
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,635	7,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,220	8,829
土地	24,011	24,011
その他(純額)	416	366
有形固定資産合計	33,648	33,206
無形固定資産	532	788
投資その他の資産		
差入保証金	1,418	1,417
その他	2,499	2,310
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,863	3,674
固定資産合計	38,044	37,668
資産合計	45,680	45,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,186	4,238
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	10	5
前受金	3,008	2,899
契約負債	4,106	4,064
その他の引当金	59	105
その他	2,855	2,748
流動負債合計	25,561	25,395
固定負債		
長期借入金	3,842	3,175
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	616	616
役員株式給付引当金	7	12
従業員株式給付引当金	7	11
退職給付に係る負債	678	651
資産除去債務	269	269
その他	452	611
固定負債合計	9,151	8,625
負債合計	34,713	34,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,637	4,781
自己株式	△82	△82
株主資本合計	5,578	5,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	22
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	4	5
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,390
純資産合計	10,966	11,113
負債純資産合計	45,680	45,135

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	10,905	10,928
売上原価	5,405	5,452
売上総利益	5,499	5,476
販売費及び一般管理費	5,021	5,042
営業利益	477	434
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	19	—
協賛金収入	1	0
未回収商品券受入益	100	82
受取賃貸料	32	32
システム導入負担金収入	40	—
その他	63	45
営業外収益合計	257	160
営業外費用		
支払利息	145	132
持分法による投資損失	—	163
商品券回収損失引当金繰入額	86	71
その他	39	41
営業外費用合計	271	409
経常利益	463	185
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
税金等調整前中間純利益	463	187
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△2	△19
法人税等合計	2	△13
中間純利益	460	201
親会社株主に帰属する中間純利益	460	201

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	460	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	4	2
中間包括利益	464	204
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	464	204
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	463	187
減価償却費	728	690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	46
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	13	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44	△25
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	4
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	145	132
持分法による投資損益(△は益)	△19	163
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△51	△215
棚卸資産の増減額(△は増加)	95	68
仕入債務の増減額(△は減少)	71	51
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32	85
その他の資産の増減額(△は増加)	△24	△56
その他の負債の増減額(△は減少)	△274	△162
小計	1,079	970
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△144	△129
法人税等の支払額	△10	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	926	832

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△320	△309
無形固定資産の取得による支出	△23	△132
差入保証金の差入による支出	△7	△0
差入保証金の回収による収入	6	1
資産除去債務の履行による支出	△13	—
その他の増減額(△は増加)	△30	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△666	△666
リース債務の返済による支出	△59	△95
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△57	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300	△383
現金及び現金同等物の期首残高	3,660	3,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,360	3,008

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	10,885	19	—	10,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	254	—	448
計	11,079	274	—	11,353
セグメント利益	490	28	—	518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	518
セグメント間取引消去	△40
中間連結損益計算書の営業利益	477

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	10,910	18	—	10,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	239	—	421
計	11,092	257	—	11,350
セグメント利益	450	25	—	475

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	475
セグメント間取引消去	△41
中間連結損益計算書の営業利益	434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。